

第一編

市町村普通会計決算・健全化判断比率

令和2年度市町村普通会計決算・健全化判断比率の概要

千葉県内54市町村の普通会計決算規模は、歳入が前年度に比べ33.1%増の3兆1,921億75百万円、歳出が前年度に比べ34.3%増の3兆888億96百万円となり、歳入・歳出ともに12年連続で増加して過去最高を更新した。

歳入では、地方消費税交付金や新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫支出金などが増加した。歳出では、会計年度任用職員制度の創設等に伴い人件費が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金等により補助費が増加した。

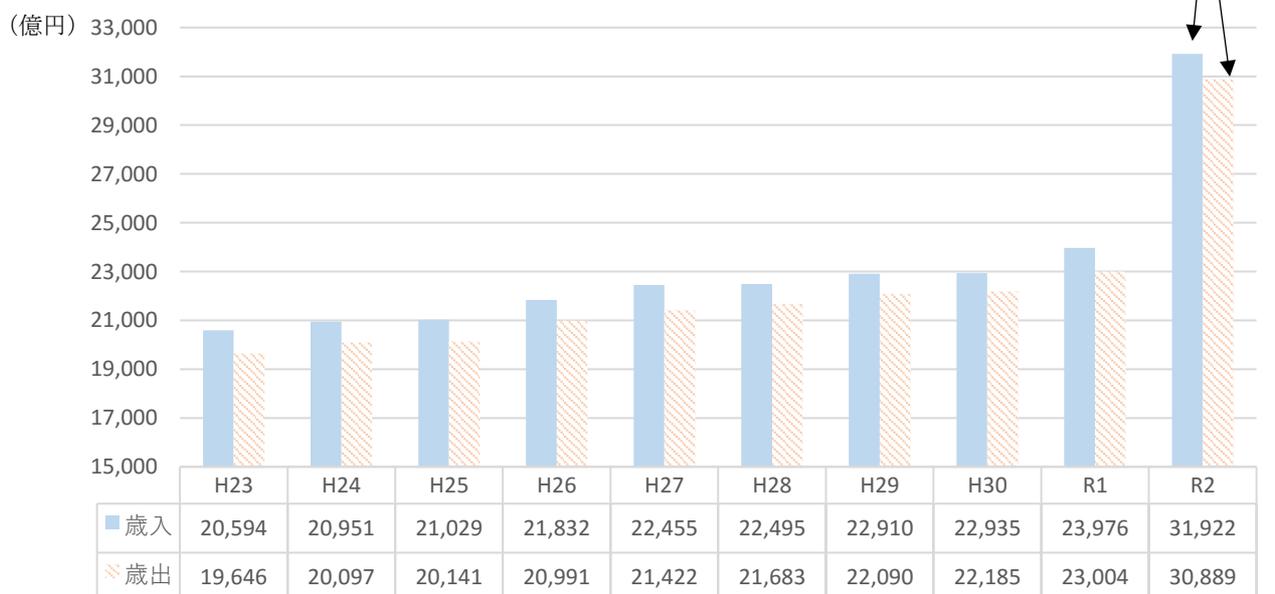
翌年度に繰り越して使用する財源を差し引いた実質収支は、791億15百万円の黒字で、前年度に比べ増となり、14年連続して県内全市町村で黒字となった。

また、経常収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント減の91.2%となり、5年ぶりに減少して財政構造の弾力性に改善が見られた。

1 決算規模

令和2年度の県内54市町村の普通会計の決算額は、歳入が3兆1,921億75百万円で前年度に比べ33.1%（7,945億90百万円）の増、歳出が3兆888億96百万円で前年度に比べ34.3%（7,885億18百万円）の増で、歳入・歳出ともに12年連続で増加して過去最高を更新した。

第1図 決算規模



2 決算収支

ア 実質収支

歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた実質収支は、791億15百万円の黒字で、前年度に比べ18.9%増となり、14年連続して県内全市町村で黒字となった。

第1表 実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
歳 入	3,192,175	2,397,584	794,590	33.1
歳 出	3,088,896	2,300,378	788,518	34.3
歳入歳出差引(A)	103,278	97,206	6,072	6.2
繰越財源(B)	24,163	30,672	▲ 6,509	▲ 21.2
実質収支(A-B)	79,115	66,534	12,581	18.9

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

イ 単年度収支・実質単年度収支

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、125億81百万円の黒字となった。

また、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、10億39百万円の黒字となった。

※黒字要素：財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額

※赤字要素：財政調整基金の取崩額

第2表 単年度収支・実質単年度収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
単年度収支(A)	12,581	7,384	5,197
積立金(B)	19,532	13,200	6,331
繰上償還額(C)	706	1,231	▲ 526
積立金取崩し額(D)	31,779	47,586	▲ 15,807
実質単年度収支 (A + B + C - D)	1,039	▲ 25,770	26,810

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

3 歳入

幼児教育・保育無償化に伴う保育料負担金の減や令和元年度に大型の市有土地売却収入があったことによる財産収入の減などによりその他の項目が減収となった一方、税率の引上げによる地方消費税交付金の増や新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫支出金の増、台風被害からの復旧事業等による県支出金や繰越金などの増があり、歳入総額としては、12年連続で増加となっている。

なお、使途が特定されていない一般財源等は前年度に比べ1.9%の増加となった。

第3表 主な歳入項目の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
市 町 村 税	1,045,017	32.7	▲ 85	0.0
地 方 譲 与 税	17,168	0.5	▲ 75	▲ 0.4
各 種 交 付 金 ※	167,671	5.3	20,715	14.1
うち地方消費税交付金	132,261	4.1	23,781	21.9
地 方 交 付 税	165,798	5.2	1,387	0.8
国 庫 支 出 金 ※	1,115,053	34.9	741,489	198.5
県 支 出 金	172,248	5.4	34,688	25.2
繰 入 金	59,494	1.9	▲ 9,513	▲ 13.8
繰 越 金	80,512	2.5	23,284	40.7
地 方 債	204,898	6.4	11,305	5.8
うち臨時財政対策債	52,184	1.6	▲ 4,703	▲ 8.3
そ の 他	164,316	5.1	▲ 28,605	▲ 14.8
合 計	3,192,175	100	794,590	33.1
< 参 考 > 一 般 財 源 等 ※	1,457,771	45.7	26,633	1.9

※各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

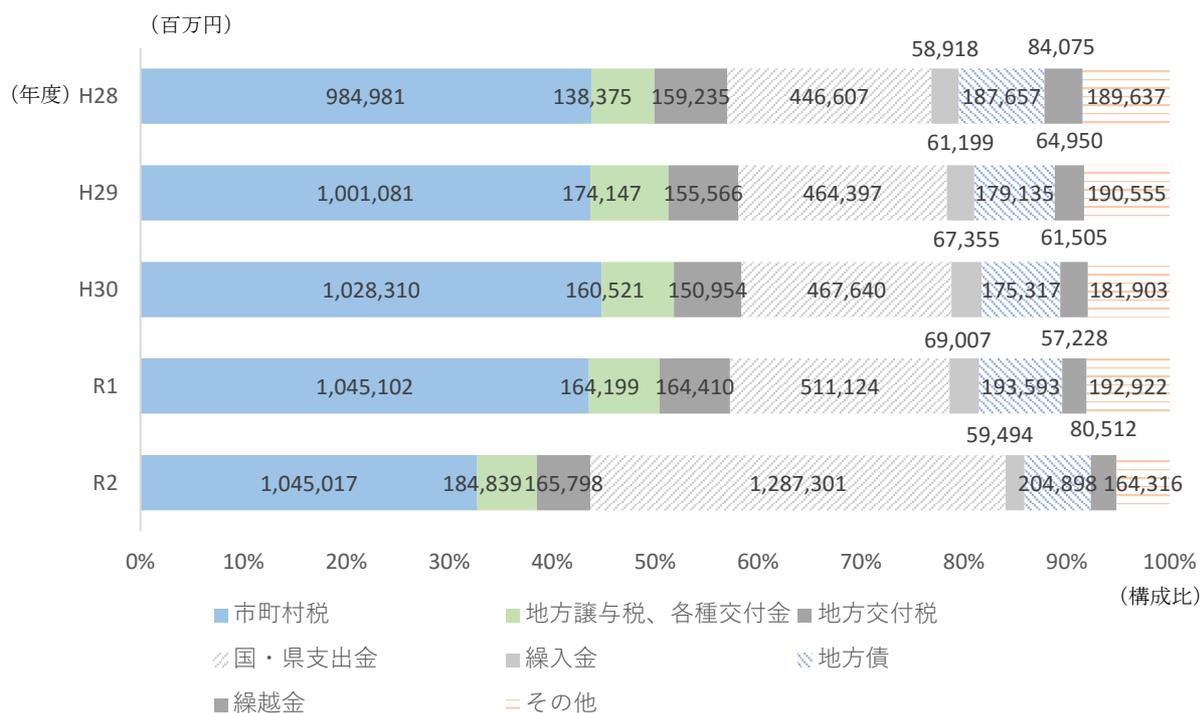
※国庫支出金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

※一般財源等は、市町村税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債特例分、猶予特例債の合算額である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

第2図 歳入項目の構成比



歳入の主な増減要因

(1) 市町村税 1兆450億17百万円 (対前年度比0.0% (85百万円減))

納税義務者数の増による個人住民税所得割や新規家屋の増による固定資産税などが増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響や税率引下げに伴う法人住民税法人税割の減などにより減収となった。

(2) 各種交付金 1,676億71百万円 (対前年度比+14.1% (207億15百万円増))

税率の引上げにより地方消費税交付金が増加した。

(3) 地方交付税 1,657億98百万円 (対前年度比+0.8% (13億87百万円増))

地域社会再生事業費が創設されたことなどにより普通交付税が増加となった。

(4) 国庫支出金 1兆1,150億53百万円 (対前年度比+198.5% (7,414億89百万円増))

新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金などにより増加となった。

- (5) 県支出金 1,722億48百万円 (対前年度比+25.2% (346億88百万円増))
 幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付金や新型コロナウイルス感染症対応に係る交付金の増などにより増加となった。
- (6) 繰入金 594億94百万円 (対前年度比▲13.8% (95億13百万円減))
 財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの減などにより減少となった。
- (7) 繰越金 805億12百万円 (対前年度比+40.7% (232億84百万円増))
 令和元年度台風被害からの復旧事業等に係る繰越金の増により増加となった。
- (8) 地方債 2,048億98百万円 (対前年度比+5.8% (113億5百万円増))
 庁舎の建設などの大規模事業による増や新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填債や猶予特例債の増により増加となった。
- (9) その他 1,643億16百万円 (対前年度比▲14.8% (286億5百万円減))
 幼児教育・保育無償化に伴う、保育料負担金の減や令和元年度に大型の市有土地売却収入があったことによる財産収入の減により減少となった。

第4表 東日本大震災に係る主な歳入項目の状況 (単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
震災復興特別交付税	10,312	56.7	6,702	185.6
国庫支出金	253	1.4	▲ 150	▲ 37.2
県支出金	33	0.2	▲ 30	▲ 47.6
繰入金	1,471	8.1	936	174.6
繰越金	187	1.0	▲ 122	▲ 39.6
地方債	3,356	18.5	2,203	191.2
その他	2,570	14.1	▲ 823	▲ 24.2
合 計	18,182	100	8,716	92.1

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳入の合計である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

4 歳出

会計年度任用職員制度の創設に伴う人件費の増や幼児教育・保育の無償化などによる扶助費の増により義務的経費が8年連続増加したほか、新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金などにより補助費等が増加したことから、歳出総額は12年連続で増加となった。

第5表 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,239,488	40.1	63,173	5.4
人 件 費	448,811	14.5	32,649	7.8
扶 助 費	595,369	19.3	30,624	5.4
公 債 費	195,308	6.3	▲ 101	▲ 0.1
投 資 的 経 費	270,301	8.8	10,373	4.0
普 通 建 設 事 業 費	260,067	8.4	11,661	4.7
補 助 事 業 費	93,895	3.0	4,986	5.6
単 独 事 業 費	166,172	5.4	6,674	4.2
災 害 復 旧 事 業 費	10,235	0.3	▲ 1,287	▲ 11.2
そ の 他 の 経 費	1,579,107	51.1	714,972	82.7
う ち 物 件 費	388,274	12.6	21,788	5.9
う ち 補 助 費 等	881,196	28.5	699,972	386.2
う ち 積 立 金	43,890	1.4	3,301	8.1
う ち 繰 出 金	188,971	6.1	▲ 6,178	▲ 3.2
合 計	3,088,896	100	788,518	34.3

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※普通建設事業費のうち補助事業費には国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

第3図 性質別歳出の構成比



歳出の主な増減要因

(1) 義務的経費 1兆2,394億88百万円 (対前年度比+5.4% (631億73百万円増))

会計年度任用職員制度の創設に伴う人件費の増や幼児教育・保育の無償化などによる扶助費が増加したことなどから、8年連続の増加となった。

① 人件費 4,488億11百万円 (対前年度比+7.8% (326億49百万円増))

会計年度任用職員制度の創設により増加となった。

② 扶助費 5,953億69百万円 (対前年度比+5.4% (306億24百万円増))

幼児教育・保育の無償化等により児童福祉費が増加となったことや、障害福祉サービスの利用者増により社会福祉費が増になったことにより37年連続で増加となった。

③ 公債費 1,953億8百万円 (対前年度比▲0.1% (1億1百万円減))

過年度に実施した事業の償還の進捗などにより減少となった。

(2) 投資的経費 2,703億1百万円 (対前年度比+4.0% (103億73百万円増))

公共施設などの整備に係る普通建設事業の増や、令和元年度台風被害に対応する災害復旧事業等が行われたことなどにより増加となった。

(3) その他

① 物件費 3,882億74百万円（対前年度比+5.9%（217億88百万円増））

GIGAスクール構想実現のための機器や家庭学習のための環境整備に関する経費や新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が増となり増加となった。

② 補助費等 8,811億96百万円（対前年度比+386.2%（6,999億72百万円増））

新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金などにより増加となった。

③ 積立金 438億90百万円（対前年度比+8.1%（33億1百万円増））

財政調整基金への積立ての増などにより増加となった。

第6表 東日本大震災に係る主な歳出項目の状況 (単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
扶 助 費	1	0.0	▲ 7	▲ 88.2
普 通 建 設 事 業 費	1,335	7.5	364	37.5
災 害 復 旧 事 業 費	269	1.5	▲ 1,234	▲ 82.1
物 件 費	1,212	6.8	▲ 74	▲ 5.7
補 助 費 等	13,695	77.2	10,120	283.0
積 立 金		0.0	▲ 1	▲ 72.0
そ の 他	1,231	6.9	▲ 109	▲ 8.2
合 計	17,743	100	9,060	104.3

※東日本大震災に係る歳出は、歳出総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳出の合計である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

5 【参考】新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年度における新型コロナウイルス感染症対応の事業に関する決算額は以下のとおりでした。

決算額 7,451億54百万円

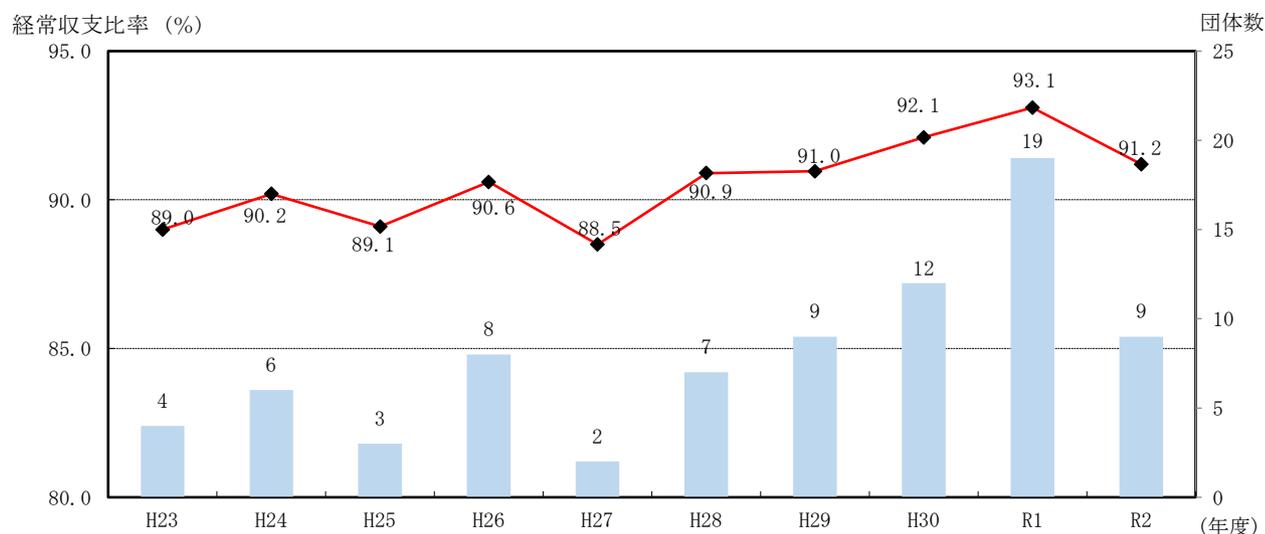
- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 特定定額給付金事業 | 6,153億91百万円 |
| (2) 中小企業支援などの経済対策 | 918億32百万円 |
| (3) 医療機関・医療従事者への支援など感染防止対策 | 379億31百万円 |

6 財政構造の弾力性

経常収支比率※の県内54団体の平均値は91.2%で、前年度に比べ1.9ポイントの減となった。また、95%以上の団体が10団体減少するなど経常収支比率の改善が見られた団体が多かった。

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、政策的経費などに充てられる余力がどれだけあるかをみるもの。

第4図 経常収支比率（全団体単純平均）と95%以上の団体数の推移



第7表 経常収支比率が95%以上の団体

令和元年度（19団体）	令和2年度（9団体）
大網白里市(99.7%)、鴨川市(99.4%)、館山市(98.7%)、千葉市(98.5%)、長柄町(98.1%)、習志野市(97.9%)、鎌ヶ谷市(97.9%)、栄町(97.5%)、酒々井町(97.4%)、八千代市(97.3%)、富里市(96.4%)、船橋市(96.1%)、佐倉市(95.9%)、野田市(95.8%)、四街道市(95.5%)、八街市(95.5%)、銚子市(95.2%)、袖ヶ浦市(95.1%)、鋸南町(95.1%)	茂原市(99.8%)、大網白里市(99.6%)、鴨川市(98.5%)、千葉市(97.8%)、習志野市(97.7%)、鎌ヶ谷市(97.3%)、八千代市(95.6%)、八街市(95.6%)、館山市(95.0%)

経常収支比率の主な増減理由

(1) 経常一般財源等（分母）1兆3,859億42百万円（対前年度比+2.1%（286億26百万円増））

普通交付税に創設された地域社会再生事業費や消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金等が増加したことなどによる。

(2) 経常経費充当一般財源等（分子）1兆2,926億9百万円

（対前年度比+1.4%（175億34百万円増））

扶助費の増や会計年度任用職員制度の開始により人件費などが増加となったことによる。

7 将来の財政負担と基金

令和2年度末の債務総額（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の計）は、2兆7,611億37百万円で、学校教育施設等整備事業債や公共施設等適正管理推進事業債、猶予特例債、減収補填債等の地方債残高の増により、前年度末に比べ2.7%（722億49百万円）の増加となった。

また、令和2年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は、4,163億55百万円であった。老朽化対策を含む公共施設等の整備のための取崩し等によりその他特定目的基金が減少となったが、財政調整基金と減債基金の積立額の増加により、積立金の現在高総額は前年度末に比べ0.7%（28億90百万円）の増加となった。財政調整基金等残高比率※（単純平均）は、前年度比横ばいの23.6%となり、5%に満たない団体が1団体あった。

債務総額から積立金現在高を減じた将来の財政負担は、2兆3,447億82百万円で、前年度末に比べ3.0%（693億59百万円）増加している。

※財政調整基金等残高比率とは、標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金の残高の比率である。

〔標準財政規模とは、当該団体における標準的な一般財源の規模を示し、標準税収入額、普通交付税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債発行可能額の合算額である。〕

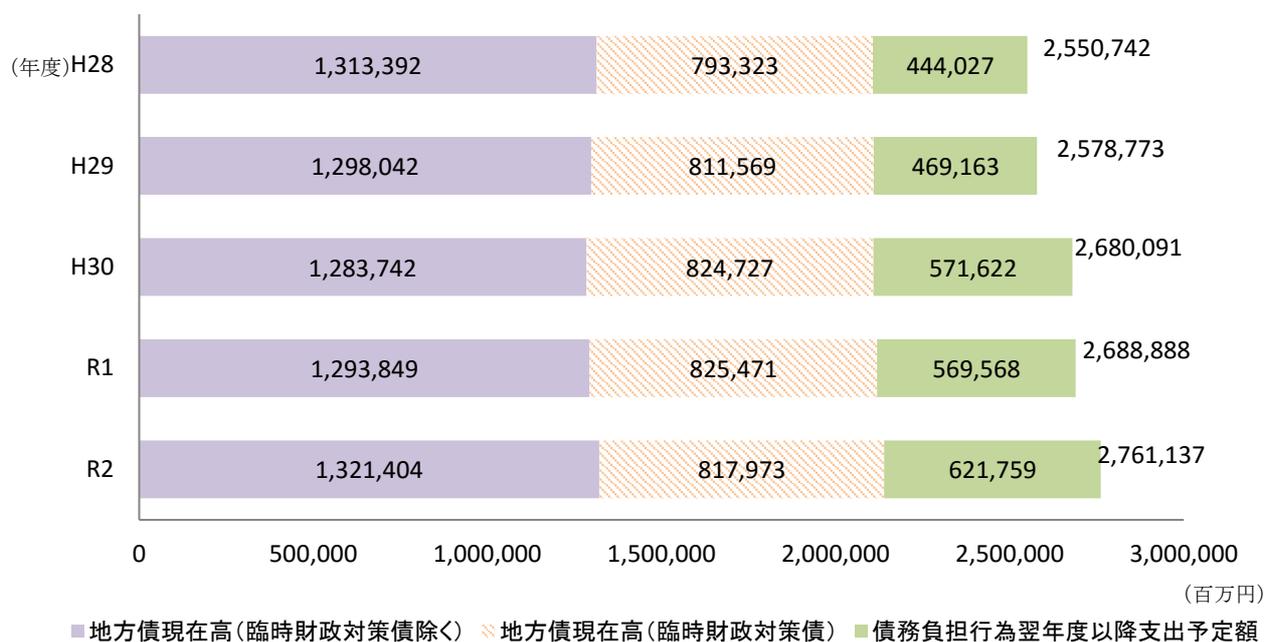
第8表 将来の実質的な財政負担

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地 方 債 現 在 高 A	2,139,378	2,119,320	20,058	0.9
うち臨時財政対策債	817,973	825,471	▲ 7,497	▲ 0.9
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B	621,759	569,568	52,191	9.2
債 務 総 額 A + B	2,761,137	2,688,888	72,249	2.7
積 立 金 現 在 高 C	416,355	413,466	2,890	0.7
財 政 調 整 基 金	204,653	200,206	4,446	2.2
減 債 基 金	26,430	26,157	274	1.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	185,272	187,103	▲ 1,830	▲ 1.0
財 政 調 整 基 金 等 残 高 比 率	23.6	23.6	—	0.0
将 来 の 財 政 負 担 A + B - C	2,344,782	2,275,422	69,359	3.0

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第5図 債務総額の推移



地方債現在高の主な増減理由

学校教育施設等整備事業債や公共施設等適正管理推進事業債、猶予特例債、減収補填債等の地方債残高の増により増加となった。

○地方債現在高：2兆1,393億78百万円（対前年度比+0.9%、200億58百万円増）

- ・うち臨時財政対策債分：8,179億73百万円（対前年度比▲0.9%、74億97百万円減）
- ・うち臨時財政対策債分以外：1兆3,214億4百万円（対前年度比+2.1%、275億55百万円増）

第6図 基金残高の推移



第9表 財政調整基金等残高比率が5%未満の団体

令和元年度	令和2年度
銚子市 (1.5%)、千葉市 (3.6%)	銚子市 (2.6%)

基金残高の主な増減理由

- (1) 財政調整基金 2,046億53百万円 (対前年度比+2.2% (44億46百万円増))
令和元年度決算に伴う余剰金処分による積立ての増により現在高が増加となった。
(100万円以上の増は33団体)
- (2) 減債基金 264億30百万円 (対前年度比+1.0% (2億74百万円増))
庁舎整備等の大規模事業に備えるための積立てなどによる増 (100万円以上の増は5団体)
- (3) その他特定目的基金 1,852億72百万円 (対前年度比▲1.0% (18億30百万円減))
老朽化対策を含む公共施設等の取崩しなどにより減少となった。
(100万円以上の減は22団体)

8 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況

令和2年度決算に基づく健全化判断比率は、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回った。

また、将来負担比率の県平均(単純平均)は過去最小となった。

※健全化判断比率は、令和3年8月31日現在の算定結果を速報として取りまとめたもので、各団体において公表手続の途中にある数値であり、変動する場合がある。

ア 実質赤字比率・連結実質赤字比率

いずれの市町村も赤字は発生していない。

※実質赤字比率

- ・地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて11.25%~15%、財政再生基準は20%

※連結実質赤字比率

- ・公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%、財政再生基準は30%

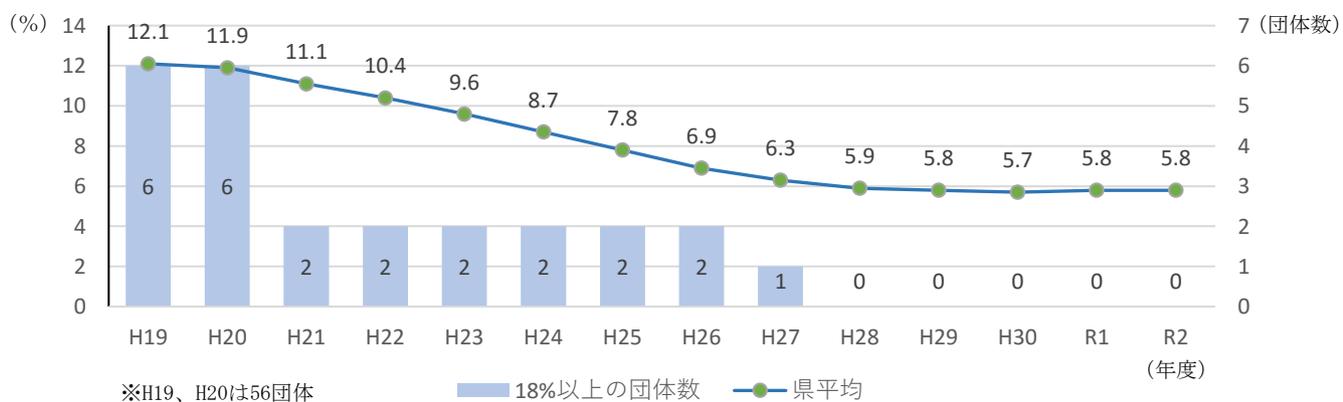
イ 実質公債費比率

早期健全化基準である25%以上の団体や地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。県平均(単純平均)は、前年度から変わらず、5.8%となった。

※実質公債費比率

- ・地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの
- ・早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

第7図 実質公債費比率(県平均)と18%以上の団体数の推移



第10表 実質公債費比率の高い団体

令和元年度	令和2年度
鋸南町(13.4%)、銚子市(13.2%)、千葉市(12.9%)	銚子市(12.2%)、千葉市(11.8%)、鋸南町(11.2%)

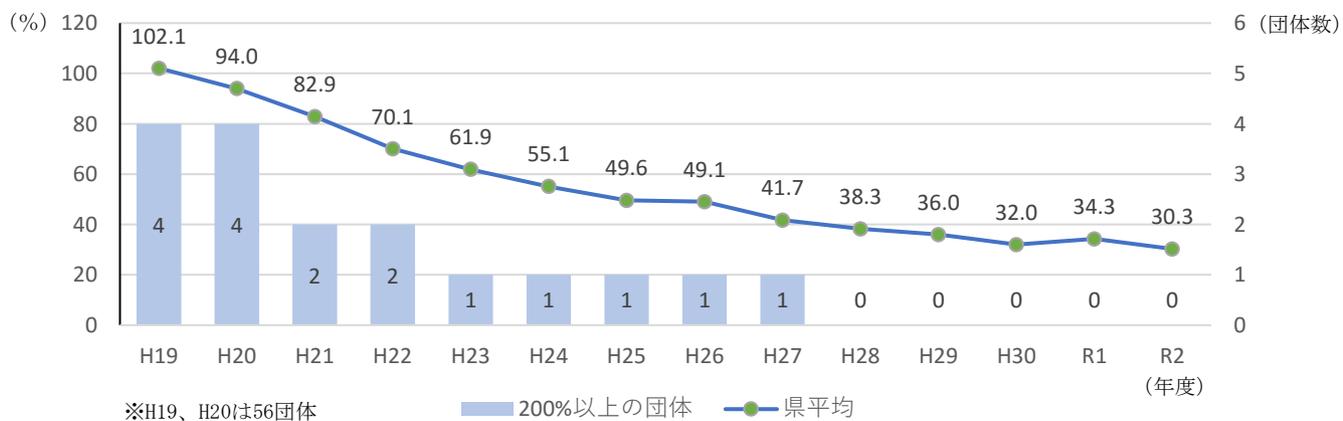
8 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況

早期健全化基準である350%（政令市は400%）以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、普通交付税の増加等による標準財政規模の増加などにより前年度比4.0ポイント減の30.3%となった。

※将来負担比率

- ・地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- ・早期健全化基準は350%（政令市は400%）、財政再生基準はなし

第8図 将来負担比率（県平均）と200%以上の団体数の推移



第11表 将来負担比率の高い団体

令和元年度	令和2年度
千葉市（138.3%）、銚子市（137.0%）、茂原市（109.7%）	千葉市（128.8%）、銚子市（115.3%）、茂原市（107.4%）

